研究ノート

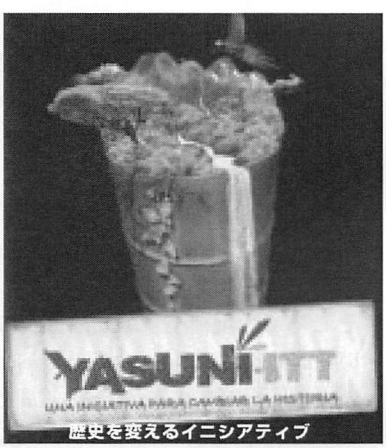
ヤスニＩＴＴプロジェクト：資源開発と環境保全のはざまで
― 文明社会に突きつけるエクアドルの提案 ―

木下直俊 （Naotoshi Kinoshita）
在エクアドル日本大使館 専門調査員[1]
東海大学大学院文学研究科文明研究専攻博士課程前期修了

はじめに

人類の歴史は自然との共生に始まり、自然を破壊し克服することで文明を発展させてきた。「開発・発展」か「環境保全」か、世界は国家という枠組みを乗り越え、この相反するテーマと真剣に向き合わなければいけない時を向かえている。それは、ラテンアメリカ諸国も例外ではない。

南米エクアドルは赤道直下に位置し、アンデス山脈が南北を貫いている。アンデス山脈を東に越えると、ブラジル・コロンビア・ベネズエラなど南米八ヶ国に跨るアマゾン熱帯雨林（Amazon Tropical rainforest）が鬱蒼と広がっている。そこには、多種多様な生物が生息するほか、現在でもなおタガエリ族（Tagaeri）・タロメナネ族（Taromenane）[2]といった先住民族が自らの意思のもと、文明社会との接触を拒み狩猟採集の生活を送っている。しかし、この地域一帯の地中には、莫大な天然資源（主に原油）が眠ると言われており、資源開発を行えば森林破壊や環境汚染は免れず、いまある自然は失われることとなろう。エクアドル政府は経済発展のために開発を行うべきか、環境保全・先住民保護を優先し開発を止めるべきか苦渋の決断を迫られている。



ヤスニITT 政府広報パンフレット表紙デザイン

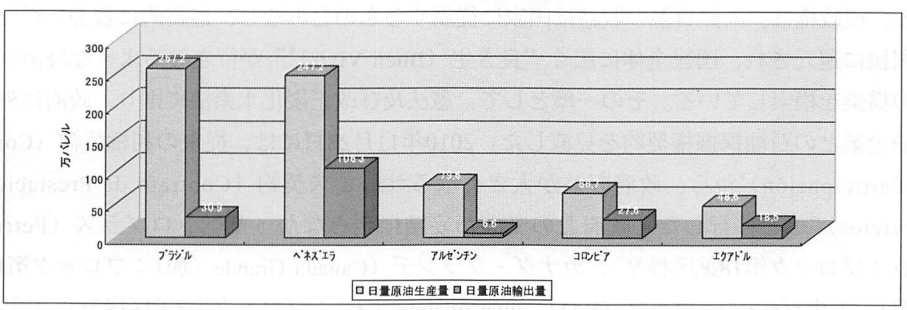
2007年6月5日、ラファエル・コレア政権（Rafael Correa：07年1月～現在）は資源開発を止め環境保全を優先する一試案として、“ヤスニITTプロジェクト（Iniciativa Yasuní ITT：上パンフレット[3]参照）”を国際社会に提案した。本稿では、この“ヤスニITTプロジェクト”を紹介するとともに、プロジェクト実現の可能性について考察したい。

1 本稿は在エクアドル日本国大使館及び外務省の見解を反映するものではない。なお、本稿は専門調査員レポート『ヤスニITTプロジェクトについて』（2010年3月29日外務省提出）をもとに、2011年1月12日迄の新たな情報・資料を加え書き直したものである。
2 タガエリ族・タロメナネ族はワオラニ族（Huaorani）と類縁関係を持ち、ヤスニ地域に18世帯94名が居住していると言われている（エクアドル石油公社内部資料）。
3 Ministerio Coordinador de Patrimonio, 2010年, P.1.

１．エクアドル経済と石油産業

まず本題に入る前に、エクアドル経済について簡単に触れておく。当国はバナナ・カカオ・コーヒーなど一次産品への輸出依存度が高く、1970年代までこれら産品は輸出全体の80％以上を占めていた。1972年に原油輸出が開始されてからは、石油産業が取って代わり主要産業になっている。原油確認埋蔵量（Proved Reserves）[4]はベネズエラ・ブラジルに次いで南米第3位の65億バレルを誇り、原油生産量は年間1億7,740万バレル（2009年）の南米第5位、原油輸出量は年間1億1,955万バレル（2009年）の南米第4位の産油国である[5]（表１参照）。現在、石油輸出国機構（OPEC）の加盟国でもある[6]。2009年の原油輸出額は62億8,410万ドル、輸出全体の約45％に相当する。政府予算に占める石油収入は歳入の約20％、22億9,819万ドルに達する。

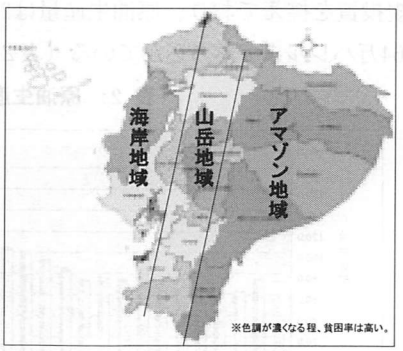
表 1：南米各国の日量原油生産量・輸出量（2009 年）



（参照：米国エネルギー情報局 EIA）

エクアドル経済は原油輸出に依存し、国際原油価格の高低により景気は左右される。近年は高値で推移する国際原油価格に牽引され、2000～09年期の経済成長率は平均4.5％と順調な伸びを示している。一人当たりの国民所得も4,012ドル（2010年政府見込値）と着実に伸びており、低位中所得国を脱し、高位中所得国に仲間入りするに至っている[7]。しかし、マクロ経済は安定しているものの、地方では未だ社会分野での遅れが目立ち、貧困・経済格差といった問題が根深く残っている。2010年6月現在、貧困率は33.0％（地方部52.9％・都市部22.9％）と、国民の3人に1人は基礎的食糧品を購入するだけの所得（約2ドル/日）を得られない状況に置かれている。特に図１の通り、アマゾン地域の貧困率は極めて高く、深刻な問題となっている。

図 1：県別貧困指数



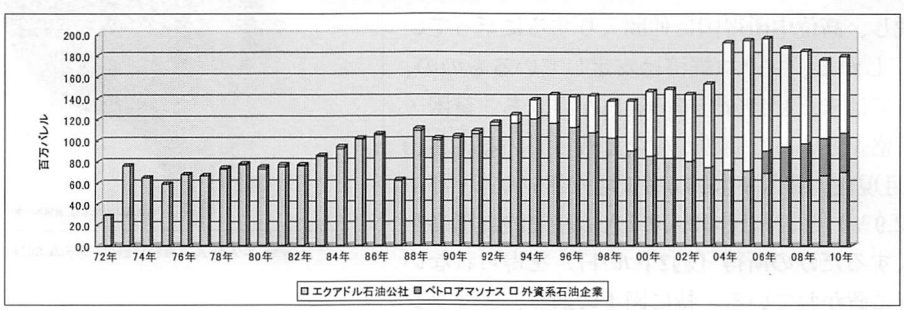
（参照：エクアドル社会統計総合システム SIISE）

4 地質的・工学的資料に基づき、現在の経済条件及び操業条件の下で、将来に亘り合理的な確実性を以て回収することが可能である原油・天然ガスの数量。商業的回収確率90％以上。
5 米国エネルギー情報局（EIA）、2010年1月現在。
6 1973年、石油輸出国機構（OPEC）に加盟。1993年1月、ドゥラン政権（Sixto Durán：1992年8月～96年8月）は加盟国に課される拠出金を不服とし脱退。2007年12月、コレア政権はベネズエラの後押しを受け再加盟。
7 2010年1月現在、世界銀行の基準によれば、一人当たり国民所得（GNI）が975ドル以下は低所得国、976～3,855ドルは低位中所得国、3,856～1万1,905ドルは高位中所得国、1万1,906ドル以上は高所得国と分類されている。

2．コレア政権と資源ナショナリズム

2006年11月26日、貧困削減・格差是正を政策目標に、変革（Cambio）・市民革命（Revolución Ciudadana）を標榜するラファエル・コレア元経済財務大臣が、低・中所得者層の支持を集め大統領選に勝利した。政権発足後、コレア大統領は市場原理を重視した新自由主義路線を放棄し、国家の役割を重視する社会主義路線へと傾倒した。小さな政府から大きな政府へと政策転換を図るとともに、政府による市場規制を強化した。現政権は2008年10月20日に憲法を、2010年7月25日には炭化水素法（Ley de Hidrocarburos）を改正し、天然資源の主権を主張し資源ナショナリズムを強めている。現行憲法には、コレア大統領の天然資源に対する確固たる信念が盛り込まれており、第261条に「政府は鉱物・炭化水素・森林などのエネルギー資源に関し排他的管轄権を有する。」旨規定されている。これまで外資系企業により収奪されていた天然資源を政府の手に取り戻し、政府による資源の監理を強化しようとしている。現政権は、天然資源の収益は国家に従属するものとみなし、最終的に資源で得た収益が国民に還元され、国民全体に広く“良き生（Buen Vivir）[8]”が行き渡るような経済システムの構築を模索している。その一環として、憲法及び改正炭化水素法に則り、政府は外資系石油企業との石油採掘権契約を見直した。2010年11月23日には、従来の利権契約（Contrato de Participación）[9]から、政府収益が大きくなるサービス契約（Contrato de Prestación de Servicios）[10]へと移行した。政府との交渉が妥結に至らなかったペトロブラス（Petrobras（伯）：ブロック第18鉱区操業）、カナダ・グランデ（Canada Grande（加）：ブロック第1鉱区操業）、エナジー・デベロップ（E.D.C. Investigation（米）：ブロック第3鉱区操業）、中国石油天然気集団公司（CNPC（中）：ブロック第11鉱区操業）は撤退を余儀なくされ、権益を政府に返還する手続きに入っている。現在、強まる市場規制や資源ナショナリズムを背景に、外資系石油企業にとって厳しい冬の時代を迎えている。外資系石油企業は投資リスクを勘案し新規投資を控えており、原油生産量は2005年の1億2,310万バレルをピークに、2009年には7,464万バレルまで落ち込んでいる（表２参照）。

表 2：原油生産量の推移（1972～2010 年）



（参照：エクアドル中央銀行）

現政権はこれまでのような市場開放路線ではなく、政府主導による資源開発を志向してい

8 憲法では“良き生”につき言及しており、先住民族が有する概念Sumak Kawayを引用したと言われている。
9 石油企業は開発リスクを負担し、契約に基づき採掘開発を行う。企業側取り分・政府側取り分が定められ、政府側取り分をロイヤリティーとし納める。また、企業側取り分に於いて契約時の原油設定価格を上回る余剰金が発生した場合、契約に則り企業は政府に余剰金の一部を納める契約形態。
10 政府が採掘された原油を管理し、採掘開発した石油企業に対し、生産量及び販売価格に応じて手数料を支払う契約形態。

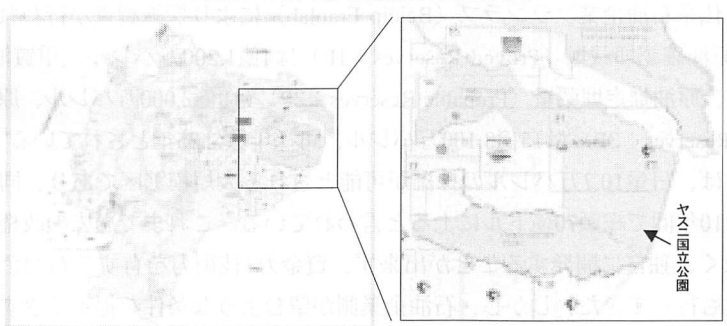
る。政府は2014年までに日量60万バレルへの増産を目標に掲げているが[11]、探鉱開発を行うに十分な技術力・資金力を有しておらず、ベネズエラ、イラン、中国、インドネシアなどの国営石油公社との共同開発を模索している。また、政府は2011年に未開発鉱区の探鉱開発を開始するとしており、経済発展を睨んだ資源開発を本格化させようとしている。しかし、未開発鉱区の多くは自然豊かなアマゾン熱帯雨林地域に位置するため、開発による自然への影響が懸念されている。特に、それらの中でもヤスニ地域での資源開発の動向に注目が集まっている。

3．ヤスニ地域と石油開発

（1）ヤスニ国立公園の歩み

ヤスニ（Yasuní）地域はオレジャナ県（Orellana）及びパスタサ県（Pastaza）に位置し、手付かずの原生林が残る世界有数の生物多様地域である。1979年7月20日、政府は省令第322号（Acuerdo Interministerial No.0322）[12]を以て、環境保全のため、総面積67万9,730ヘクタールを「国立公園（Parque Nacional）[13]」に指定した[14]（図２参照）。1989年には、国連教育科学文化機関（UNESCO）がエコシステム上脆弱であり保全が必要な地域として「世界生物圏保護区（Resrva de la Biósfera）」に指定した。この地域には、確認されているだけでも2,244種の樹木、450種のツル科植物、313種の着生植物、173種の哺乳類、10種の霊長類、567種の鳥類、105種の両生類、83種の爬虫類、79種のコウモリ、2千種以上の魚類、10万種以上の昆虫類が生息していると言われている[15]。

図２：エクアドル石油鉱区（右：拡大図）



（参照：www.planecuador.gov.ec/）

1999年2月2日、マワ政権（Jamil Mahuad：1998年8月～2000年1月）は官報第121号大統領令第552号を以て、外部社会と隔絶した生活を送る先住民タガエリ族・タロメナネ族の権利保護のため、ヤスニ国立公園の南部地域を「不可侵地域（Zona Intangible）」に指定した。その後、パラシオ政権（Alfredo Palacio：2005年4月～07年1月）は、不可侵地域の範囲を75万8,051ヘクタールへと拡張した他、周囲10kmの範囲を「緩衝地域（Zona Amortiguamiento）」とした[16]。

11 2009年の原油生産日量は48.6万バレル。
12 1979年11月20日付官報第69号。
13 2011年1月現在、エクアドルには国立公園及び保護地域が計45箇所あり、総面積488万1,448ヘクタール。ヤスニ国立公園は国内最大の国立公園。
14 1992年、政府はヤスニ国立公園の範囲を見直し、総面積98万2千ヘクタールに拡張した。
15 Teran, Juan Fernando, 2008年, P.8.
16 2007年1月16日付官報第1号大統領令第2187号（1月3日署名）。

（2）ヤスニ国立公園と石油鉱区

このように政府は積極的にヤスニ地域の環境保全・先住民保護の政策を執っている。しかし、域内にはブロック第14、15、16、31、43鉱区の5つの石油鉱区が存在する（図2参照）。現在、第14鉱区はアンデス・ペトロレウム（Andes Petroleum（中））、第15鉱区は国営ペトロアマソナス（Petroamazonas E.P.（ｴｸｱﾄﾞﾙ））[17]、第16鉱区はレプソルYPF（Repsol YPF（西・亜合弁））がオペレーターとして操業している（表3参照）。第31鉱区は2008年12月31日まで、ペトロブラス（Petrobras（伯））が権益を保有していたが、コレア政権は同鉱区が先住民居住区とされる不可侵地域に大きく重なるとして、同社に権益を返還するよう迫り、現在は政府の管理下に置かれている。そして最後に、未開発鉱区である第43鉱区の動向は特に注目されている。

表 3: ヤスニ国立公園域内の石油鉱区

石油鉱区	操業企業	鉱区面積	契約形態
第 14 鉱区	アンデス・ペトロレウム(中国)	20 万ヘクタール	サービス契約(2025 年期限)
第 15 鉱区	ペトロアマソナス(ｴｸｱﾄﾞﾙ)	20 万ヘクタール	
第 16 鉱区	レプソル YPF(西・亜)	20 万ヘクタール	サービス契約(2018 年期限)
第 31 鉱区	ペトロブラス(伯)	20 万ヘクタール	政府に返還
第 43 鉱区(＝ITT 鉱区)	―	19 万ヘクタール	―

（参照：筆者作成）

ヤスニ国立公園北東部に位置するブロック第43鉱区はペルーとの国境に面し、通称ITT鉱区と呼ばれている。ITTとはイシュピンゴ（Ishpingo）・タンボコチャ（Tambococha）・ティプティニ（Tiputini）の3箇所の原油生産井の頭文字を取り総称したものである。1993年及び2003～04年、仏系石油企業フランラブ（Beicip Franlab）により探鉱調査が行われ、原油が確認された[18]。原油確認埋蔵量（Proved Reserves：1P）は4億1,200万バレル（重質油：API比重13.8～15.4度）、原油推定埋蔵量（Probable Reserves：2P）[19]は9億2,000万バレル、原油予想埋蔵量（Possible Reserves：3P）[20]は15億3,100万バレル、可採年数は25年とされている[21]。実際に開発が行われれば、日量10.7万バレルの採掘が可能とされる大規模鉱区であり、同鉱区から得られる収益は10年間で総額70億ドルに上ると言われている。これまで過去の政権は十分な資金・技術がなく、独自に開発することが出来ず、資金力・技術力を有する石油企業を募るため入札を幾度も行ってきた。しかし、石油企業側が望むような条件を提示できず失敗に終わり、暗礁に乗り上げていた[22]。

（3）コレア政権とITT鉱区

コレア政権は、2007年3月に中国石油化工集団公司（Sinopec（中））・エナップ（Enap（ﾁﾘ））・ペトロブラス（Petrobras（伯））と開発に向けた覚書を締結した他、同年4月17日にはベネズエラ石油公社（PDVSA）と非公式ではあるが共同開発に向けた協定を締結するなど、

17 2006年5月、パラシオ政権は、権益譲渡の手続きに不備があるとし、米系石油企業オキシデンタル（Occidental）に対し権益失効を通告し、操業していた第15鉱区の契約を破棄し資産を接収した。その後、同社は撤退し、ペトロアマソナスが操業を引き継いでいる。この問題につき、オキシデンタルは国際投資紛争解決センター（ICSID）に提訴し未だ係争中である。
18 Martínes, Esperanza, 2009, P.25.
19 地質的・工学的資料に基づき、確認埋蔵量に追加して商業的に回収することが可能と推定される原油・天然ガスの数量。商業的回収確率50％以上。
20 地質的・工学的資料に基づき、確認埋蔵量及び推定埋蔵量に追加して回収することが予想される原油・天然ガスの数量。商業的回収確率10％以上。
21 Martínes, Esperanza, 2008, P.95.
22 舩木弥和子 2008, P.15.

長年滞っていたITT鉱区の開発が進められるかに思われた。

しかし、2007年6月5日、コレア政権は急遽政策を変更し、環境・社会を優先すべく、ITT鉱区での開発を永久的に放棄し、原油を地中に留めると決定した。それは同時に、開発によって得られるであろう収益70億ドルの放棄をも意味し、国際社会に補償金として50％相当（＝35億ドル）を求めるとともに、その補償金を社会分野への投資に充てたい旨提案した[23]。経済発展のためには開発を行い、収益を教育・医療・福祉など社会分野への投資に充てたいが、世界規模で取組むべき環境問題を考慮し開発を放棄するとし、先進国を主とする国際社会がその代償を支援しなければならないとした。また、原油を地中に留めることにより、これら原油の燃焼により発生するであろう4億700万トン（＝72億ドル相当）の二酸化炭素排出をも抑えることが出来ると主張した。開発した場合の環境への影響を調査したエクアドル石油公社（Petroecuador E.P.）の内部資料では、少なくとも現在ある土壌水資源の8.4％が汚染され、84.7％の動植物に影響を与え、環境に取り返しのつかない影響（Impacto irreversible）を及ぼすと結論づけられている。

2008年1月21日、コレア政権は、外務省内にヤスニITTイニシアティブ局（Secretaría Tecnica de la Iniciativa Yasuní ITT）を設置するとともに、国際社会に求めた補償金期限を2008年10月5日までとした[24]。期限内に補償金が集らない際には開発に向けた入札を行うとした。しかし、7月29日、コレア大統領は大統領令第1227号[25]を以て、補償金期限を2008年12月31日までと設定し直すとともに、外務省ヤスニITTイニシアティブ局を廃止した。新たにヤスニITT運営理事会（Consejo Administrativo y Directivo de la Iniciativa Yasuní ITT）を設け、理事長には、環境派知識人として知られるセビジャ氏（Roque Sevilla Larrea）を任命した他、サルバドル外務大臣（Maria Isabel Salvador：当時）、カリオン国連代表部大使（Francisco Carrion Mera）、カカバッセ元環境大臣（Yolanda Kakabadse：現世界自然保護基金（WWF）総裁）を理事として任命した。

2008年9月30日、政府は期限を2009年1月5日まで再延長するものの[26]、政府の思い通りに事は進まなかった。鉱山石油省（現非再生天然資源省）が水面下で開発に向けた入札を準備しているとも噂され、いずれ開発にシフトすると思われた。しかし、2009年1月12日に外務省は期限を6ヶ月再々延長する旨発表し[27]、2009年2月5日には大統領令第1572号[28]を以て、期限を無期限（indefinidamente）とする旨決定した。また、ヤスニITT運営理事会は国際社会に広く支援を募るため、第三者機関である国際連合開発計画（UNDP）との連携を模索した。2010年1月7日に、運営理事会は国連開発計画（UNDP）と“ヤスニITT信託基金（Fondo de Fidecomiso Ecuador Yasuní ITT）”の設立に向け合意に至ったが、コレア大統領は、「国連開発計画（UNDP）が信託基金を通じ各国から集めた補償金を監理するといった条件を容認できない。主権侵害と言える恥ずべき交渉（La negociación vergonzosa）である。2010年中旬には開発を始める用意がある[29]。」旨述べ、一方的に交渉を破棄し、無期限を掲げた大統領令第

23 2007年6月5日付大統領府プレスリリース.
24 2008年7月1日付大統領府プレスリリース.
25 2008年12月8日付官報第401号.
26 2008年9月30日付大統領府プレスリリース.
27 2009年1月12日付大統領府プレスリリース.
28 2009年2月17日付官報第530号.

1572号をも反故にした。この発言を受け、ファルコニ外務大臣（Fánder Falconí）が引責辞任した他、セビジャ理事長、カカバッセ理事、カリオン国連代表部大使も理事職を退いた。セビジャ元理事長は、「大統領の発言は不適切極まりない。自身の尊厳にかけ辞意を表明する。我々は2008年8月1日より、世界各国を訪問し支援を求めてきた。ドイツ、スペイン、ベルギーから総額12億3,200万ドル（向こう13年間総額）の拠出の可能性があった。フランス、スイスも関心を示しており、総額5億3,200万ドルの拠出を見込んでいた。総額17億6,400万ドルの支援が見込まれ、目標額35億ドルの50％に達していた[30]。」旨語り、ヤスニプロジェクトは空中分解することになった。

その後、コレア大統領は犯した過ちを顧みることなく、ファルコニ前外務大臣やヤスニプロジェクトの起草者として名高いアコスタ（Alberto Acosta）元鉱山石油大臣を、“幼稚な環境主義（Infantilismo ambiental）”と批判し[31]、2010年2月3日に大統領令第241号[32]を以て、新たにヤスニITT運営交渉委員会（Comisión Administrativa de Negociaciones Yasuní ITT）を設置した。委員長にはバキ元貿易工業漁業競争力大臣（Ivonne Juez de Baki）が選ばれた。そして、運営交渉委員会は改めて国連開発計画（UNDP）と協議を進め、2010年8月3日にヤスニITT信託基金の設立に向けた覚書を締結した。署名式には、体裁が悪いのかコレア大統領の姿はなく、モレノ副大統領（Lenin Moreno）、パティーニョ外務大臣（Ricardo Patiño）、エスピノサ遺産調整大臣（María Fernanda Espinosa）、アギニャガ環境大臣（Marcel Aguiñaga）などの他、グリンスパン国連開発計画事務官（Rebacca Grynspan）、並びに各国外交団が出席した。覚書では、国連開発計画（UNDP）が集めた補償金を管理するが、信託基金理事会は政府側3名、拠出国側2名、社会団体側1名で構成され、国連開発計画（UNDP）はオブザーバー的な役割を果たす旨規定されている。当初、国連開発計画（UNDP）は理事会に政府関係者を入れることに難色を示したが、最終的に譲歩したことで[33]、コレア大統領が求める国家主権が守られることになったのである。

4．国際社会の反応

最終的に、ヤスニITT信託基金の設立により法的枠組みが整った。現在、政府は、モレノ副大統領、エスピノサ遺産調整大臣、アギニャガ環境大臣、バキ委員長などが中心となり、ヤスニITT提案を推進するため欧州・中東・アジアと世界各国を駆け回っている。また、国際連合、南米諸国連合（UNASUR）、米州機構（OAS）、アンデス共同体（CAN）、石油輸出国機構（OPEC）など種々の国際会議の場でも支援を募っている。国際機関や世界各国は表面的にヤスニ提案を支持表明するものの、残念ながら補償金を拠出するまでには至っていない。2010年9月に、チリ政府が総額10万ドルを拠出したが、チリ・ペルー間の外交問題を背景とする交渉取引として拠出された可能性が高く、純粋な支援とは言い難い。また、イタリア政府が債務スワップとし総額3,500万ドルを支援する旨表明しているが、現金拠出の予定は

29 2010年1月12日付日刊紙El Comercio・Hoy.
30 2010年1月12日付日刊紙El Comercio・Hoy.
31 2010年1月16日付大統領府プレスリリース.
32 2010年2月19日付官報第132号.
33 2010年8月9日付日刊紙Hoy.

ない。更に、スペイン政府が総額100万ユーロの支援表明をしているが詳細は不明である。中国も、在エクアドル中国大使館に勤める外交官20名が総額2万ドルを拠出しているが個人献金の延長でしかない。現在、コレア政権は、取り敢えず2011年末までに総額1億ドルが集まらない場合、開発を始めると国際社会に最終通告しているが、経済支援の見通しは極めて暗い。

5．コレア政権の思惑

2010年8月10日、コレア大統領は国会議事堂で二期目１周年施政報告を行い、「ヤスニITTプロジェクトは新しい概念の上に成り立っている。これは責任ある環境政策の一つの形である。しかし、世界の共同責任が果たされない場合には、社会的・環境的責任を負いつつも原油を開発せねばならない[34]。」旨語り、環境への影響が懸念されるとしても、国際社会が経済支援を行わぬ場合には、経済発展のため原油開発は必要であるとの見解を示している。この発言は、決して真新しい見解ではなく、大統領の考えは常に一貫している。遡ること2010年3月6日、コレア大統領は“Bプラン”なるものを公表している[35]。Bプランでは、十分な補償金が集まらない場合、ITT鉱区のイシュピンゴ（I）＝タンボコチャ（T）＝ティプティニ（T）の生産井のうち、ティプティニ坑井、及びタンボコチャ坑井を開発するとしている。更に、2010年3月9日には、エクアドル石油公社（Petroecuador E.P.）が環境ライセンス取得のため環境省での手続きを始め、水面下で開発が進められていることが指摘された[36]。2010年5月5日には、パストル非再生天然資源大臣（Wilson Pástor）が、「“Ａプラン（国際社会からの補償金を得て開発は行わない計画）”が実現しない場合には、外資系石油企業には開発を委ねず、国営ペトロアマソナスがタンボコチャ坑井・ティプティニ坑井を開発する。一方、ヤスニITT鉱区の中核であるイシュピンゴ坑井は開発せず保護する。開発には8億5,000万ドル(3年間)を投資する予定。国際原油価格が70ドル/バレルの水準で移行するのであれば問題はない[37]。」旨詳細に語り、用意周到に準備していることを窺わせた。

一方、ペルフィレス世論調査会社（Perfiles de Opinión）[38]が実施した調査結果によると、約75％の国民がITT鉱区の開発に反対との見解を示している[39]。国民世論の目が厳しさを増す中で、現政権は正当な理由を以て開発することが困難になっているのも事実である。政府はヤスニ提案を大々的に国際社会に示す事で、補償金が十分に集まらない際に、国際社会が責務を果たさなかったとして責任を擦り付け、開発にシフトして行く可能性が高い。つまり、この提案は開発への正当な根拠を獲得するための、国民に向けた政治的ポーズと考えるのが妥当であろう。政権を支える官僚や各国外交団の多くが筆者に、何れITT鉱区は開発へと傾くと断言していることからも明らかである。

現行憲法第407条には、「保護地域及び不可侵地域での、天然資源の採掘・森林伐採を禁ずる。但し、例外としそれら資源は適切且つ、大統領の要請のもと国会の審議を踏まえた上で

34 2010年8月10日付大統領府プレスリリース.
35 2010年3月6日付大統領府プレスリリース.
36 2010年3月29日付日刊紙Hoy、4月2日付日刊紙El Comercio.
37 2010年5月6日付日刊紙Hoy.
38 同社は現政権寄りとされる。
39 2010年3月21日付日刊紙Hoy.

国民投票を実施し認められれば開発は可能である。」旨明記されており、保護地域での開発は原則的に禁止されているものの、法的手順を経れば開発は可能とされている。このように、開発への思惑が多々散見されることもあり、国際社会からの経済支援は極めて厳しく、実現性は極めて低いと思われる。エクアドル政府が示すヤスニ提案は一試案とし興味深いものであるものの、国民に向けた政治的ポーズの色合いが強く、開発へシフトする可能性が高い。

おわりに

2011年1月8日（土）、コレア大統領による土曜日テレビ演説がいつものように始まった。大統領は、「国際社会の共同責任が果たされない場合、ヤスニ国立公園を開発すべきか、国民の信を問うべく国民投票を行う。」旨語った。ついに、開発の行方は国民の手に委ねられることになりそうだ。ヤスニITTプロジェクトが国際社会に提案され三年半、ついにコレア大統領は開発への号令をかけるべく、国民に最終判断を仰ごうとしている。環境保全すべき理想と、開発せねばならない現実とのはざまで苦悩する途上国の姿を垣間見た。国民投票を以て開発となれば、国際社会はコレア政権を非難するであろう。しかし、人類は様々な自然や文化を破壊しながら発展を続けてきた。我々は文明社会が抱える矛盾とジレンマを理解せねばならない。

参考文献・参考WEBページ

（1）邦語文献

・新木 秀和

2006『エクアドルを知るための60章』 明石書店.

2008「エクアドルの石油産業－資源ナショナリズムと対外開放のはざまで－」『発展途上国における石油産業の政治経済学的分析－資料集－』調査研究報告書, アジア経済研究所.

・木下 直俊

2010A『ヤスニＩＴＴプロジェクトについて』専門調査員レポート、外務省.

2010B『コレア政権の軌跡と現状～エクアドル情勢2007－10年～』専門調査員報告書、外務省.

2011「混迷を深めるエクアドル－9月30日騒擾事件に関する一考察『ラテンアメリカ・カリブ研究』第18号、つくばラテンアメリカ・カリブ研究会.

・舩木 弥和子

2007『エクアドル：石油契約見直しなど、石油産業の管理強化へ』 石油天然ガス・金属鉱物資源機構（JOGMEC）.

2008「中南米ビッグ３に次ぐ中堅産油国の雄エクアドルとコロンビアの石油開発動向」『石油・天然ガスレビュー』 Vol.42, No.3, 石油天然ガス・金属鉱物資源機構（JOGMEC）.

・ニュー・インターナショナル・ジャパン

2008『石油依存社会への提言－エクアドルの新たな試み』 汐文社.

（２）洋語文献

・Acosta, Alberto.
2009 *La maldición de la abundancia,* Quito Ecuador.
・Acosta, Alberto, Eduardo Gudynas, Esperanza Martinez, y Joseph Vogel.
2009 *Dejar el crudo en tierra o la búsqueada del paraíso perdido,* Quito Ecuador.
・Garcia, Ramiro Gordillo.
2005 *¿El oro del diablo? Ecuador:Historia del petróleo,* Quito Ecuador.
・Fontaine, Guillame.
2006 *Petróleo y desarrollo sostenible en Ecuador,* FLACSO, Quito Ecuador.
2007 *El precio del petróleo conflictos socio-ambientales y gobernabilidad en la región amazónica,* FLACSO, Quito Ecuador.
・Isch, Edgar, Carlos Larrea.
2007 *Conservación de crudo en el subsuelo,* Quito Ecuador.
・Ministerio Coordinador de Patrimonio （エクアドル遺産調整省）.
2010 *Yasuní ITT la gran propuesta de un país pequeño,* Quito Ecuador.
・Martínez, Esperanza.
2007 *Conservar el crudo en el subsuelo por el país, por el Yasuní, por su gente,* Quito Ecuador.
2008 *Yasuní más de 100 buenas razones para no sacar el petróleo,* Quito Ecuador.
2009 *Yasuní el tortuoso camino de Kioto a Quito,* Quito Ecuador.
・Martínez, Esperanza. Alberto Acosta.
2010 *ITT-Yasuní entre el petróleo y la vida,* Quito Ecuador.
・Narváez, Iván.
2009 *Petróleo y poder: El colapso de un lugar singular Yasuní,* FLACSO, Quito Ecuador.
・Terán, Juan Fernando.
2008 *Propuesta sustentable de la conservación del "Parque Nacional Yasuní"（PNY）y Zona Intangible（ZI）*, Quito Ecuador.

（３）WEBページ

・エクアドル大統領府：http://www.presidencia.gob.ec/
・エクアドル外務省（MRREE）：http://www.mmrree.gob.ec/
・エクアドル非再生天然資源省：http://www.mrnnr.gob.ec/
・エクアドル中央銀行（BCE）：http://www.bce.fin.ec/
・エクアドル社会統計総合システム（SIISE）：http://www.siise.gov.ec/
・国家統計調査局（INEC）：http://www.inec.gov.ec/

・国際連合開発計画（UNDP）：http://www.undp.or.jp/
・米国エネルギー情報局（EIA）：http://www.eia.doe.gov/
・日刊紙El Universo：http://www.eluniverso.com/
・日刊紙 El Comercio：http://www2.elcomercio.com/
・日刊紙 Hoy：http://www.hoy.com.ec/
・経済雑誌 Gestión：http://www.gestion.dinediciones.com/
・Yasuní Rainforest Campaign：http://saveamericasforests.org/Yasuni/
・El Yasuní depende de ti：http://www.amazoniaporlavida.org/
・在エクアドル日本大使館：http://www.ec.emb-japan.go.jp/

謝辞

常日頃、公私に亘り御指導下さる今井治特命全権大使をはじめ、在エクアドル日本大使館館員一同に感謝申し上げたい。また、このような貴重な赴任の機会を与えて下さった社団法人国際交流サービス協会にも厚く感謝申し上げる次第である。最後になるが、三年に亘り複雑に進展する当国の石油情勢につき御教示下さった山田壮平・国際石油開発帝石（INPEX）エクアドル支店副代表にも心より感謝を申し上げたい。

■お願い■

本稿に関するご質問やご意見は、以下の連絡先にお寄せ下さい。

木下 直俊：　Naokinoshita@aol.com

【別添資料：エクアドル概況】

社会（2009 年）	面積	約 25 万 6,370 ㎢（全国 24 県）
	首都	キト
	言語	スペイン語
	宗教	カトリック（95%）
	法定通貨	米貨ドル
	人口	1,420 万 4,900 人（2010 年央時点）、
	人種構成	メスティーソ（77.4%）、白人（10.4%）、先住民（6.8%）、アフリカ系黒人（4.9%）
	平均寿命	男性：72.1 歳、女性：78.0 歳
	非識字率	7.77%
	貧困指数（所得貧困）	全国：36%、都市部：25%、地方部：57%
	ジニ係数	全国：0.503、都市部：0.482、地方部：0.454
	法定最低賃金	240 ドル
	最低生活維持費（CFV）	360 ドル
	基本生活維持費（CFB）	519 ドル
	汚職腐敗指数	2.2
政治	政体	立憲共和制
	独立	1830 年 5 月 13 日
	大統領	ラファエル・コレア大統領、レニン・モレノ副大統領
	議会制度	一院制：124 議席・任期 4 年・連続再選可
	主要政党	国家同盟（AP）、愛国協会党（PSP）、キリスト教社会党（PSC）など
経済（2009 年）	主要産業	鉱工業（石油） 農業（バナナ、カカオ、コーヒー、花卉栽培） 水産業（エビ）
	実質 GDP 成長率	0.36%
	名目 GDP	520 億 2,200 万ドル
	一人あたり GDP	3,714 ドル
	全国消費者物価指数	4.31%
	失業率	完全失業率：7.9%、不完全失業率：50.5%
	外貨準備高	37 億 9,200 万ドル
	対外債務残高	168 億 4,700 万ドル
	輸出額（FOB）	137 億 9,700 万ドル
	輸入額（FOB）	140 億 9,800 万ドル
	家族送金額	24 億 9,500 万ドル
	外国直接投資額	3 億 1,168 万ドル
	原油総生産量	1 億 7,610 万バレル
	自動車販売台数	9 万 2,764 台
	消費者信頼感指数	41.3
	企業信頼感指数	82
	カントリーリスク	790
対日関係（2009 年）	対日輸出額（FOB）	1 億 910 万ドル （バナナ、魚粉ミール、ウッドチップなど）
	対日輸入額（FOB）	5 億 6,010 万ドル （輸送機器、一般機械、鉄鋼など）
	経済協力 （2008 年迄累計）	有償資金協力：664 億円、無償資金協力：302 億円、技術協力 198 億円
	在留邦人	434 名
	在日エクアドル人数	219 名
	在エクアドル日系法人数	15 社 （うち現地法人化された日系企業 11 社）
	外交関係	1918 年 8 月 26 日 外交関係樹立（1942 年中断、1954 年再開）
	要人往来	2010 年 8 月 カラオラーノ電力代替エネルギー相、グラス戦略部門調整相訪日 2010 年 9 月 コレア大統領、パティーニョ外相など訪日 2008 年 11 月 西村外務大臣政務官エクアドル訪問 2010 年 3 月 内藤総務副大臣（総理特使）公式訪問 2011 年 1 月 麻生元総理・衆議院議員団公式訪問

（参照：国家統計調査局、エクアドル中央銀行、エクアドル財務省、在エクアドル日本大使館）